

事業NO. 401	事業名	安全安心・市民協働パトロールの充実	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	安全安心・市民協働パトロールの充実	部課名	生活環境部 安全安心課		
基本計画掲載	あり	なし	係名	担当	内線
計画事業名	安全安心パトロール車の貸出し事業	体系	第3部 第3・2 - (1) -	款	2 総務費
関連計画		歳出科目	2 総務費	項	1 総務管理費
		一般会計	事項	2 安全安心パトロール等関係費	目
		補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成16年度より取り組んできた安全安心・市民協働パトロール事業について、現在町会・自治会及び事業者等の協力によりほぼ全市的な活動を展開しているが、今後さらに参加者の拡大、内容の充実を図り、より市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを目指す。

概要 安全安心・市民協働パトロール団体(三鷹防犯協会各支部の防犯パトロール隊も含む)へ、市所有の安全安心パトロール車の貸出し事業を開始し、地域での防犯活動を支援する。また、安全安心メールを含めた各団体への情報提供、団体間の情報交換を積極的に行い、活動内容をより効果的に充実させるとともに更なるパトロール活動の拡大を図る。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

パトロール車を防犯パトロール団体に貸し出すことにより、地域の防犯活動を推進し、犯罪を寄せつけないまちづくりを目指す。また、緊急情報対応マニュアル、生活安全に関するガイドラインをより多くの市民に普及・啓発することに努め、安全安心・市民協働パトロール活動への参加を呼びかける。地域安全マップについては、より有効活用されるよう、各地域において地域安全マップづくり講習会を開催する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

安全安心パトロール車の貸出し事業は、対象団体に使用の呼びかけを積極的に行う。安全安心パトロール講習会、団体合同情報交換会、安全安心地域出前懇談会は計30回開催、地域安全マップづくり講習会は5回開催を指標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

パトロール車の貸出し回数について、運転者は警察署で実施する講習会受講も必要なため、初年度指標は30回とする。安全安心・市民協働パトロール参加者数は、25%増の1,500人、マップづくり講習会参加者数1回30人×5回=150人、安全安心メール登録者数10,000人、犯罪発生件数は、前年比10%減を目標指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・生安協議会6回 ・パブリックコメント1回 ・広報特集号発行1回 ・パンフレットの作成	・生活安全推進協議会6回開催 ・安全安心緊急対応マニュアル市民用パンフレットの作成	安全安心パトロール車の貸出し開始 パトロール講習会、情報交換会、地域懇談会計30回開催 地域安全マップづくり講習会5回開催	安全安心パトロール車の貸出し開始 パトロール講習会、情報交換会、地域懇談会計20回開催 地域安全マップづくり講習会3回開催
まちづくり指標(成果指標)	ガイドラインの策定 生安協議会120人	生安協議会75人 メール登録6,300人 パトロール参加1,200人 犯罪件数15.3%減	パトロール車貸出回数30回 市民協働パトロール参加者数1,500人 マップづくり講習会参加者数150人 安全安心メール登録者10,000人 犯罪件数前年比10%減少	パトロール車貸出回数20回 市民協働パトロール参加者数1,327人 マップづくり講習会参加者数62人 安全安心メール登録者7,688人 犯罪件数前年比5.5%減少
予算額(千円)	3,651	1,109	6,101	6,101
決算額(千円)	3,165	657		3,765
執行率(%)	86.7%	59.2%		61.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画												
結果												

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
地域安全マップづくり講習会は各小学校での行事との兼ね合いから、3月に2回開催することとなった。

事業NO. 401	事業名	安全安心・市民協働パトロールの充実	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
安全安心・市民協働パトロール団体の拡大を目指しているが、指標を達成することが厳しい状況であり、今後さらに積極的に地域出前懇談会等の働きかけを行ってゆく。安全安心メール登録者についても、指標達成に向けてさらなるPR活動に努める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 現在取り組んでいる安全安心に関する事業の拡大と充実を図る。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 安全安心・市民協働パトロール活動の充実により、犯罪発生件数は昨年並みであり、今後さらに減少することを目指す。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 市民の自主的な活動を基調としたうえで、協働による安全安心の体制整備を図る事業のため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 市で感謝状を贈ったり、発表する場を設けたりする等、市民の参加意欲が向上するような取り組みとすること。また、新川交番跡地を安全安心パトロールの拠点とし、警察も立ち寄れる場所にすることなどの活用を図ること。	

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
事 後 評 価	安全安心パトロール車の貸出事業については、対象団体に積極的にPRし使用を働きかけ、5団体の申し込みがあった。しかし警視庁からの証明書発行手続きに時間を要し、貸出開始が11月となり当初計画より遅れが生じた。貸出開始後は定期的、精力的にパトロール活動が行われているが、今後も各団体に働きかけ、本事業の拡大を図る。また、安全安心・市民協働パトロール団体の拡大については、目標指標は達成できなかったが、市民・事業者・警察・市の協働による情報交換及び各種連携のためのネットワークの整備を図った。本事業は取り組み開始後3年が経過し、昨年中の犯罪発生件数は平成に入ってから最少件数となり、本事業が定着し大きな成果をあげている。3月には、本活動を3年以上継続して行っている11団体に市長より感謝状を贈呈し、今後も活動のさらなる活性化を目指すとともに、平成20年度はマンション等共同住宅の居住者にも参加を呼びかけ、新たな活動参加者の拡大に取り組む。	
	審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見) 犯罪件数の大幅な減少や、市民・事業者等との協働の環境が整ったことは、成果として評価できる。

事業NO.	402	事業名	家庭系ごみの減量化・有料化検討事業	(重点管理事業)	生活環境部
-------	-----	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	家庭系ごみの減量化・有料化検討事業			部課名	生活環境部 ごみ対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第2・8 - (1) -	係名	リサイクル係	内線	2533		
計画事業名	家庭系ごみ有料化の検討			歳出科目	款	4.衛生費	項	2.清掃費	目	2.塵芥処理費
関連計画	三鷹市ごみ処理総合計画2010			一般会計	事項	1.ごみ減量運動啓発費 2.家庭系ごみ減量・有料化検討関係費				
				補助区分	国	都	市	単	独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 ごみの減量・資源化及び家庭系ごみの有料化に関する調査・検討を行うとともに、啓発活動を実施することにより、市民等のごみの減量・資源化に対する意識・関心を高め、ごみの発生・排出抑制及びリサイクルを推進し、最終処分量の削減を図るとともに持続可能な資源循環型社会の実現を目指す。

概要 先行する自治体の情報収集、分別収集による減量効果の検証、ごみ処理経費の分析等を行い、さらなるごみの減量・資源化施策を検討し、実施可能な施策については実施する。また、ごみ処理の現状やごみの減量及び分別方法等について広報へ掲載するとともに、ごみ減量キャンペーン等を実施し、市民等の一層のごみ減量・資源化意識の向上を図る。

始期	16	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.0人または	時間
----	----	------	----	------	---------------	---------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

引き続き分別収集の効果を継続させるため、ごみ減量キャンペーン等の回数を増やすなど啓発活動を強化する。また、ごみの減量は市民だけでなく事業者等の協力も必要であることから、市民、事業者等の協働により推進していく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

ごみ処理総合計画改定検討市民会議を立ち上げ、ごみ減量化・ごみ資源化施策について検討し、家庭系ごみ有料化についてはその中で実施方向性を打ち出す。近隣市の有料化導入によるごみの減量・資源化効果及び経費等を調査する。分別収集開始前と平成17年2月以降のごみ排出量を比較・分析し、新しい分別収集の効果を検証する。ごみ処理経費の分析を行う。広報みたかに「ごみの特集」を2回掲載する。ごみ減量キャンペーン等を4回実施する。なお、そのうち1回は事業者等との連携により実施する。リサイクル協力店制度を実施する。ごみ減量化・資源化施策について、ごみ減量等推進会議に意見を求めるなど、広く市民の意見を聴取する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市民等の一層のごみ減量・資源化意識の向上を図り、分別収集の効果を継続させるためには、啓発活動の強化が重要であることから、ごみ減量キャンペーンを引き続き4回実施することを行政指標とし、その結果、市民等の協力により、可燃ごみ+不燃ごみの量を平成18年同期比で1%減量することを協働指標とする。リサイクル協力店を20店舗指定する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

多摩地域の家庭系ごみ有料化の状況(平成19年4月現在):実施済...15市、実施予定...2市、検討中...3市、検討なし...6市
調布市(平成16年4月実施)、可燃ごみ 18.0%、不燃ごみ 55.2%、資源146.1%、歳入471,775千円、歳出170,453千円
武蔵野市(平成16年10月実施)、可燃ごみ 6.5%、不燃ごみ 71.6%、資源152.3%、歳入260,297千円、歳出 84,852千円

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	先行事例調査 分別収集効果検証 廃棄物会計手法の検討 ごみに関する情報の広報等への掲載	ごみ減量キャンペーン等4回 広報掲載2回 リサイクル協力店制度の検討 先行自治体の調査 分別収集の効果検証 ごみ処理経費の分析・公開	市民会議の開催10回 ごみ減量キャンペーン等4回 リサイクル協力店の認定 先行自治体の調査 分別収集の効果検証 ごみ処理経費の分析・公開	市民会議の開催8回 ごみ減量キャンペーン等4回 リサイクル協力店の認定 先行自治体の調査 分別収集の効果検証 ごみ処理経費の分析・公開
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	ごみ処理経費の公開、広報へ掲載3回、可燃ごみ+不燃ごみの量を分別収集開始前の前年同期比で17%減量する	ごみ減量キャンペーン等を4回実施 可燃ごみ+不燃ごみの量が平成16年同期比で17.8%の減量となった。	ごみ減量キャンペーン等を4回実施 可燃ごみ+不燃ごみの量を平成18年同期比で1%減量する リサイクル協力店 20店舗	ごみ減量キャンペーン等を4回実施 可燃ごみ+不燃ごみの量を平成18年同期比で4.5%の減量となった。 リサイクル協力店 18店舗認定
予算額(千円)	105	98	4,770	4,770
決算額(千円)	10	1		4,368
執行率(%)	9.5%	1.0%		91.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		ごみゼロキャンペーン	前年度分検証まとめ ごみ不法投棄防止キャンペーン	リサイクル協力店募集 ごみ減量キャンペーン			分別収集の効果検証	ごみ減量キャンペーン(事業者連携) 広報等	上半期分検証まとめ		ごみ処理経費分析	広報等
結果		ごみ処理総合計画改定検討市民会議 広報等 ごみゼロキャンペーン	前年度分検証まとめ ごみ不法投棄防止キャンペーン	リサイクル協力店募集 ごみ減量キャンペーン			分別収集の効果検証	ごみ処理経費分析 ごみ減量キャンペーン(事業者連携) 広報等	上半期分検証まとめ		ごみ処理総合計画策定	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.	402	事業名	家庭系ごみの減量化・有料化検討事業	(重点管理事業)	生活環境部
-------	-----	-----	-------------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向					
ごみ処理総合計画改定検討市民会議を立ち上げ、ごみ減量化・資源化施策について検討を進めている。可燃ごみと不燃ごみの量は平成19年4月から7月と平成18年の同月の総量と比較して、目標どおり1%強の減量をしているので、引き続き、市民や事業者との協働によるキャンペーン等を実施し、一層のごみ減量・資源化を進める。					
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)					
中 間 評 価	コスト面	1	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)		
	(理由) ごみ処理総合計画2010の改定が終了するため、減少する。				
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)		
	(理由) ごみ減量キャンペーン等の啓発活動により、可燃ごみ+不燃ごみの量を平成18年同期比で2%減量する。				
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1 ある・2 ない・3 その他		
(理由及び具体的な内容) マイバッグキャンペーン等のごみ減量キャンペーンを実施する。					
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)					
評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)			
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)					
重点的に取り組む課題とする。					

(事業の事後評価)

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	ごみ処理総合計画改定検討市民会議を立ち上げ、8回の市民検討会議を経て、ごみ減量化・資源化施策について検討し、家庭系ごみの有料化についても一定の方向性を打ち出す中でごみ処理総合計画2015を策定した。ごみ減量キャンペーンは4回実施し、そのうちの1回の事業者との連携によるキャンペーンは、開催場所を前年の10か所から12か所に増やして開催した。キャンペーン等の啓発活動などにより、可燃ごみ+不燃ごみの量は平成18年度同期比で4.5%の減量となった。リサイクル協力店は18店を認定した。次年度は、条例改正等を含めて、実施に向け検討を進めていく。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 403	事業名	新ごみ処理施設の整備	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

評価対象事業名	新ごみ処理施設の整備			部課名	生活環境部 ごみ対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第2・1 - (2) -	係名	リサイクル係	内線	2150		
計画事業名	新ごみ処理施設整備の推進			歳出科目	款	4. 衛生費	項	2. 清掃費	目	2. 塵芥処理費
関連計画				一般会計	事項	16. ふじみ衛生組合関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 新ごみ処理施設整備については、新ごみ処理施設整備基本計画において、事業主体をふじみ衛生組合として、「施設整備実施計画」の策定及び「環境影響評価」作業など所定の調査・手続きを行い、施設の建設を行う。

概要 「新ごみ処理施設整備基本計画」を踏まえ、前段手続きとして「循環型社会形成推進地域計画」を策定し、国の交付金を受けた。交付対象事業である「施設整備実施計画」の策定及び「環境影響評価」などの調査を行うとともに、環境と安全に徹底的に配慮した施設づくりを三鷹市・調布市の市民とともに推進するため設置したふじみ新ごみ処理施設整備市民検討会での議論も踏まえ、設計・施工を経て、平成25年度稼働を目指す。

始期 13 年度から 終期 24～25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

ふじみ新ごみ処理施設整備検討会を定期的開催し、市民の意見をいただきながら、循環型社会形成推進交付金の対象事業である環境影響評価(平成20年度まで実施)を実施するとともに整備実施計画を策定する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
環境影響評価に係る諸調査に着手し、施設整備実施計画書を作成する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
市民検討会を定期的開催し、実施計画策定のための諸調査を実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	検討委員会の答申内容を踏まえ、基本計画の策定	事業主体をふじみ衛生組合に移行し、新ごみ処理施設整備実施計画の作成に着手するとともに環境影響評価手続きを開始した。	事業主体がふじみ衛生組合となり、実施計画策定2年目及び環境影響評価も2年目で、季節ごとの大気質調査を実施する。	環境影響評価調査計画書を作成し、東京都への提出、公示・縦覧を行い、季節ごとの現況調査を開始した。また、施設整備実施計画を策定した。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	新ごみ処理施設整備基本計画を策定 市民説明会の開催計12回 95名参加	実施計画を策定するための諸調査の実施 循環型社会形成推進地域計画の策定 市民検討会の設置 検討会の開催4回	施設整備実施計画書の作成 市民検討会を毎月1回開催	環境影響評価調査計画書の作成、説明会を4回開催。 施設整備実施計画の策定。 パブリックコメントの実施。説明会を4回開催。 市民検討会を8回開催。
予算額(千円)	6,946	28,557	49,953	49,953
決算額(千円)	6,911	28,476		45,836
執行率(%)	99.5%	99.7%		91.8%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	実施計画策定												
	環境影響評価												
	市民検討会												
結果	実施計画策定												
	環境影響評価												
	市民検討会												

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 403	事業名	新ごみ処理施設の整備	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
環境影響評価調査計画書に記載の施設整備計画にかかる部分において、一定の調整期間が必要なため、8月上旬に都へ提出予定であった環境影響評価調査計画書の提出時期を変更する。今後、調整を行い、できる限り速やかに都への提出を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 都市計画決定手続き事務、両市の土地の購入(測量・評価含む。)予算など増加するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成25年度の施設稼働に向けて、より事業量の増加・進捗が図られるため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 今後も市民検討会との連携やコンサルタントへの委託などを図る。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。 粛々と事業を進めること。	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 2 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 環境影響評価業務は、当初計画より若干遅れが生じたが、事業の成果への影響は無い。また新ごみ処理施設整備については、施設整備実施計画を策定し、平成25年度の稼働を目指して順調に取り組みを進めている。次年度は、環境影響評価に係る調査を継続し、環境影響評価書の作成に着手する。また、都市計画決定手続きを進める。
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

事業NO. 404	事業名	絵本館構想の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------	----------	-------

評価対象事業名	絵本館構想の推進				部課名	生活環境部 コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第3・2 - (4) -	係名	絵本館担当	内線	2515			
計画事業名	絵本館(仮称)の整備				歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13文化費
関連計画	「三鷹市健康・福祉総合計画2010(改定)」 「みたか生涯学習プラン」「みたか子ども読書プラン2010」 「みたか子ども絵本プロジェクト推進計画」				一般会計	事項	7絵本館(仮称)関係費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 すべての子どもたちが、家族や地域の人々とのふれあいとコミュニケーションを深め、確かな手触りのある喜びや驚きを体験しながら成長することを目指す。

概要 各地域で先行している担い手育成と地域の環境整備の成果を有機的に結び、地域での活動定着を図るとともに、市民による展覧会の企画運営を軸に各地域の交流を図り、新たなネットワークを形成支援する。また、みたか子ども絵本プロジェクトを市内全域で推進するための拠点に必要な施設機能を中心に整備計画を検討する。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

地域施設のベビーフレンドリー化は、整備した施設の利活用促進と意識啓発を図るとともに、事業の検証を行う。また、市民企画の展覧会に高い関心が集まっている機会を捉え、先行事業として行った各種講座の受講生や既存の活動を巻き込み、担い手のネットワーク化を図るとともに、子ども絵本プロジェクトの理念を体現する展覧会を実施し、拠点施設イメージの具体的な検討素材とする。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市民による展覧会の企画実施(約150人:「神沢利子展」実行委員)。
コミセン・三鷹ネットワーク大学等と共催した活動の担い手育成講座の開催(約130人:受講生)。
担い手への中高校生世代の参加促進(約30人:次世代養成講座)。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市民による展覧会・地域巡回事業を通して、「みたか子ども絵本プロジェクト」の理念を広める。
子ども絵本プロジェクト推進の拠点として絵本館(仮称)基本計画の策定に取り組む。
担い手同士の交流により、ネットワークが拡大する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

北海道剣淵町。昭和63年町民による「けんぶち絵本の里を創ろう会」発足。平成15年新築。年間事業費約11,300千円。
宮崎県木城町。平成4～7年山村都市交流環境総合整備モデル事業(国土庁)で「木城えほんの郷」建設。年間事業費18,000千円。ともに建物管理費除く。

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	絵本館構想検討会議 7か月 絵本館事業の人材育成	担い手育成講座 受講生約130人 地域環境整備2ヶ所 市民企画展覧会 実行委員約160人	「神沢利子展」実行委員約150人 活動の担い手約130人:受講生 中高生の参加約30人:次世代養成講座) 活動の担い手養成講座100人	神沢利子展実行委員約150人 絵本ボランティア地域活動約40人 小中高生の実行委員約60人 活動の担い手講座受講約35人
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	パブリックコメント 絵本館構想検討会議設置 絵本館(仮称)事業人材育成	推進計画確定プロセスの公開 新たな活動の喚起 地域環境整備 市民協働展覧会の実施	絵本館(仮称)基本計画の検討 先行事業の検証 市民が作る絵本展 地域での絵本を通じた活動の展開	天文台との協議 星と森と絵本の家(仮称)設計に着手 神沢利子展来場5,180人(会期25日) 星と森と絵本の家(仮称)活動プランワークショップに市民参加90人
予算額(千円)	894	8,208	7,026	7,382
決算額(千円)	797	7,122		6,785
執行率	89.1%	86.8%		91.9%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		神沢利子展プロジェクト		地域巡回展 ネット大集中講座	展覧会企画準備		ネット大連続講座		神沢利子展		報告・検証	
結果		神沢利子展プロジェクト		展覧会企画準備	地域巡回展	中高生ボラ養成			神沢利子展		報告・検証	
		ベビーフレンドリー化事業検証(大沢CC)		天文台旧1号宿舍 保存活用ワーキング ネット大集中講座					星と森と絵本の家(仮称)活動プランワークショップ 保育つき子どもと絵本ボランティア講座		星と森と絵本の家(仮称)設計	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

年度内に星と森と絵本の家(仮称)の設計に着手することとなり、基本計画の検討に代えて、市民参加のプラン作りワークショップを実施した。また、展覧会を当初より大規模に開催することとしたため、同時期に開催予定のネットワーク大での絵本連続講座は行わなかった。

事業NO. 404	事業名	絵本館構想の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
天文台内の施設を活用した特色ある地域拠点の整備について、関係部署と足並みをそろえ実施する。プロジェクトの拠点としての絵本館(仮称)整備については今後も検討を続ける。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 建物の設計及び工事を行うため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 拠点づくりと地域事業の両面で推進するため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 絵本館ソフト計画への市民参画。 21年度市民企画展示について20年度先行して市民協働で取り組む。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)
評価	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 今年度の取り組みを含め整備スケジュールを早急に調整する必要がある。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 神沢利子展での実績を踏まえ、市民の参加を可能な限り取り込む体制づくりをすること。

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	1高(特別の成果あり)・2中・3低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	当初予定していた絵本館基本計画の策定については、国立天文台1号宿舎を、プロジェクトの特色ある拠点のひとつ、星と森と絵本の家(仮称)として整備することとなったため行わなかった。 市民企画展覧会は、制作・運営もすべて市民ボランティアによって開催し、さらに入場料等が見込みを上回ったためコスト削減を図ることができた。また、展覧会を通して「みたか・子どもと絵本プロジェクト」の理念にふさわしい絵本展示のあり方が具体的に市民と共有でき、小中学生など新たな担い手の掘り起こしとネットワーク拡大につながった。 平成20年度は、平成21年の星と森と絵本の家(仮称)の開設準備期にあたり、特色ある運営を行うために、天文台等とお一層の連携を図り、準備段階への市民参加には参加意欲を高めつつ間口を広げすぎず、着実な進捗管理を行うこととしたい。				
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
(特記意見) 市民ボランティアの活用や、コスト削減により事業の内容の充実が図られた。						

事業NO. 405	事業名	観光事業の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------	----------	-------

評価対象事業名	観光事業の推進				部課名	生活環境部 生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第4・3 - (3) -	係名	商工労政係	内線	2543			
計画事業名	観光振興事業への支援				歳出科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
関連計画	三鷹市産業振興計画2010				一般会計	事項	8 観光振興推進事業費 9 東京国際アニメフェア関係費				
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入										

平成19年4月に設立された「みたか都市観光協会」の運営を支援し、もって商業振興及び地域活性化の推進を図る。

協会設立記念イベント、通年イベント・講座、第40回三鷹阿波踊り、事務局運営に係る経費の一部補助、姉妹・友好市町村わくわく交流フェスタの運営委託等を通じて、協会の実施事業、会員増強、市民の認知度向上、NPO法人格の取得等への支援を行う。

始期	19	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	人または	40.0	時間
----	----	------	----	------	---------------	------	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
協会設立の次のステップとしてイベントや広報、事務局に係る経費の一部を補助することで、市民への認知度を高め組織力の強化を図るとともに、NPO法人化へ向けての支援を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
設立記念イベント等、人材育成の観点を含めたネットワーク大学との連携による講座の実施(合計10回)、第40回三鷹阿波踊りへの支援、わくわく交流フェスタの運営、NPO法人格の取得。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
会員数の増は協会の経営基盤の強化に繋がると同時に市民の認知度の高さの指標となる。イベント等の実施は協会の存在を広く市民にアピールするための活動状況を示す。今後協会が様々な場面で活動を展開し、発展していくためにはNPO法人化が必要である。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		設立準備委員会組織、検討会議5回、分科会延べ11回NPO法人化へ意志統一	観光振興を推進するため、第40回三鷹阿波踊りや第30回商工まつり、協会が実施するイベント、講座等への支援	第40回三鷹阿波踊り記念事業等市内のイベントへの参加・協力、三鷹市からの委託事業の実施、「三鷹'通」養成講座」の実施
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		検討会議5回 設立発起人会 平成19年3月2日 設立総会平成19年4月2日	記念事業、年間イベント、講座等の実施(合計10回) 会員の増強(会員数100) NPO法人格の取得	三鷹阿波踊り40周年記念事業等イベントへの参加、協力、三鷹市からの委託事業の実施、「三鷹'通」養成講座」11回実施 会員数94人(団体)
予算額(千円)		4,334	13,418	13,418
決算額(千円)		4,334		11,958
執行率(%)		100.0%		89.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 加入促進、運営事業					← イベント、講座開催						
						← NPO法人格取得準備					← NPO法人格の取得	
結果	← 加入促進、運営事業				← イベント、講座開講、ホームページ開設							
						← NPO法人格取得準備						

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
NPO法人格の取得については、慎重な準備を行い平成20年4月4日に設立総会を開催し、東京都へ認証申請を行う運びとなった。

事業NO. 405	事業名	観光事業の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
観光振興の推進及び運営基盤の安定のため更なる会員獲得が必要である(7月現在会員数:正会員58、賛助会員6、特別会員13)。また、次年度においても事業協力者の増加を目指すとともに、協会PR、観光案内の拠点設置、年間を通じた人財の確保等を図る必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 観光案内所設置費用及び観光案内所に従事する嘱託職員の人件費が発生するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 観光案内の拠点設置による観光情報の提供、発信の充実、ネットワーク大学、国立天文台等関連団体との連携による人財育成、市内NPO、ボランティア等協会をサポートする団体、個人との連携強化等により、多様な事業展開が可能となる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 当事業は補助事業である。
改 善 提 案	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 今後、周年事業等続くことから、観光協会の組織体制を強化するため早い時期で法人化をすること。

(事業の事後評価)

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
	NPO法人格の取得について、慎重に準備を行った結果、平成20年4月4日に設立総会を開催し、平成20年7月頃にNPO法人格を取得する予定となった。 会員の数は順調に増加し、3月末現在94人(団体)となり、目標の100人(団体)はほぼ達成できた。同協会の三鷹阿波踊り40周年記念事業等市内のイベントへの参加・協力、三鷹市からの受託事業である「わくわく交流フェスタ」、「三鷹の森アニメフェスタ」の実施、みたか「通」養成講座の実施(11回)等当初の目標が達成されている。 平成20年度は、4月1日にプレオープンした(正式オープンは4月27日)観光案内窓口兼事務所を拠点として、さらに多様な団体と連携して活動を展開するとともに、7月を目標にNPO法人化を目指す。		
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2		(特記意見) NPO法人格の取得は遅れたが、会員数の順調な増加及び観光案内窓口兼事務所の準備は評価できる。

事業NO. 406	事業名	市民協働センターの運営	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

評価対象事業名	市民協働センターの運営			部課名	生活環境部 コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第1・3 - (7) -	係名		内線	46-0048		
計画事業名	市民協働センターの運営			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	市民協働センター費
関連計画				一般会計	事項	1市民協働センター管理運営関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 全ての市民及び市民活動団体に対して、その活動を支援する。公共的な領域におけるNPO・市民活動団体と行政及び他団体との連携を図る。まちづくりに関する市民参加の窓口として、市との連絡調整を行うとともに市民参加を支援する。

概要 「市民の協働推進ハンドブック(市民協働センターを拠点とした)」の解説、市民活動紹介及び協働事例紹介を目的に「利用者懇談会～トークサロン～」を開催するとともに、市民・NPOと行政及び他団体とのネットワーク化を進める。出前説明会を通じて市民に対して行政情報を提供するとともに、市が行う計画策定(改定)等への市民参加を支援する。三鷹市市民活動協力者登録制度の活用により「市民活動助っ人隊(仮称)」編成の検討を行う。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3.5人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

あらゆる市民活動を支援するとともに、まちづくりに関する市民参加の窓口機能を果たすなど協働のまちづくりの推進を図る。市民協働スタッフ及びコーディネーターと連携を図りながら、協働運営を推進するとともに、市民活動支援事業、協働事業及びまちづくりに関する市民参加の推進を図る。協働運営を推進するとともに運営の充実を図るため、市民協働センターの運営に関する評価・検証を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

「市民の協働推進ハンドブック(市民協働センターを拠点とした)」の解説及び市民活動団体・協働事例の紹介を目的に「利用者懇談会～トークサロン～」を開催する。協働推進を目的に、出前説明会等を通じて、市民に対して行政情報を提供するとともに、市が行う計画策定(改定)等への市民参加を支援する。「市民活動助っ人隊(仮称)」編成の検討を行う。その他、市民参加の窓口として、計画策定(改定)への市民提案の支援、並びに市民・市民活動団体と行政その他団体とのネットワークを進める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

「市民の協働推進ハンドブック(市民協働センターを拠点とした)」の解説及び市民活動団体・協働事例の紹介を目的に「利用者懇談会～トークサロン～」を開催(4回)。市民と行政との協働推進を目的に、出前説明会を開催する。(1回)「助っ人隊(仮称)」編成の検討を行う。利用者数41,000人、市民活動協力者登録25人、利用登録団体130団体を旨とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の指標)	1「新しい公共」分野における協働推進のあり方の検討 2まちづくりに関する市民参加の窓口の具現化 3市民協働センターの協働運営のあり方の検討 4旧空調機械室の改修整備工事 5会議室等施設の貸出	1市民参加の手法の検証として「みたかまちづくりディスカッション2006」を開催する。 2市民協働センターの協働運営のあり方の検討を行うとともに具体化する。 3コーディネーターの機能の検討及び配置する。 4協働センターを拠点とした協働推進ハンドブック(市民向け)の検討を行う。	1市民活動団体・協働事例を紹介する「利用者懇談会～トークサロン～」を開催する。 2出前説明会を通じて市民に対して行政情報を提供する。 3「市民活動助っ人隊(仮称)」編成の検討を行う。	1市民活動団体・協働事例を紹介する「利用者懇談会～トークサロン～」4回実施 2出前説明会を通じて市民に対して行政情報を提供した。(3回実施) 3「市民活動助っ人隊」を編成した。
まちづくり指標(成果指標)	1「新しい公共」分野における協働推進のあり方及びまちづくりに関する市民参加窓口のあり方について調査研究報告書を市長へ提出する。 2市民協働センターの協働運営のあり方の調査・研究 3市民活動のためのスペースの拡充 4利用者数30,000人	1市民参加の手法の検証として「みたかまちづくりディスカッション2006」を開催する。 2市民協働センターの協働運営の検討及び具体化する。 3コーディネーターの機能の検討及び具体化する。 4協働センターを拠点とした協働推進ハンドブック(市民向け)の検討を行う。 5利用者数34,000人、市民活動協力者数40人、利用登録団体120団体	1「利用者懇談会～トークサロン～」を開催する。(年間4回) 2出前説明会開催(年間1回) 3「市民活動助っ人隊(仮称)」編成の検討を行う。 4利用者数41,000人、市民活動協力者登録数25人、利用登録団体数130団体数	1「利用者懇談会～トークサロン～」の実施(年間4回) 2出前説明会の実施(年間3回) 3「市民活動助っ人隊」の編成実施 4利用者数43,000人、市民活動協力者登録数18人、利用登録団体数129団体数 5協働運営に関する報告書の提出。協働運営推進部会開催7回
予算額(千円)	45,937	41,008	40,974	40,974
決算額(千円)	42,364	34,171		32,238
執行率(%)	92.2%	83.3%		78.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				協働運営の推進・検証								→
				市民活動支援事業								→
				トークサロン・出前説明会開催								→
結果				協働運営の推進・検証							→	
				市民活動支援事業								→
				トークサロン・出前説明会実施								→

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 協働運営についての検証の結果については、「協働運営に関する検討報告書」が、企画運営委員会から三鷹市に提出された。(平成20年2月20日)

事業NO. 406	事業名	市民協働センターの運営	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
事務局を強化するため、市民協働スタッフを配置した。コーディネーターにより助っ人隊(仮称)編成の検討を開始した。市民活動支援事業については「ブログ講座」・「コーチング講座」をNPO・市民活動団体との協働事業として実施した。市政情報を幅広く提供するため、市民協働センター内にパブリックコメントコーナーを設置した。望ましい協働運営体制について今後も検討を進める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市民活動支援のための貸出用パソコン等をリースするため、コストは増大するが市民満足度は高まる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) NPO・市民活動団体と地域自治組織との連携事業を推進することにより、協働のネットワークの拠点としての機能を発揮する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 協働運営の充実を図ることにより、事業の一部を市民が担う可能性が期待できる。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評 価	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。 運営にあたっては企画検討委員会でよく考えてもらうこと。また、5周年の記念事業の開催についても考えること。	

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた	
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし	
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低	
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
	望ましい協働運営の検討については、企画運営委員会から「協働運営に関する検討報告書」を市に提出することができた(平成20年2月22日)。 市民活動支援事業としての「ブログ講座」・「コーチング講座」等は、運営するNPO・市民活動団体との協働事業として実施するとともに、参加者及び講座運営者から満足度の高い評価を得ることができた。 次年度は、市民活動支援並びに市民参加と協働のまちづくりをさらに推進するための特定非営利活動法人を設立するとともに、開館5周年記念事業を市民企画で開催することとする。			
評 価	審査会評価	進捗状況評価 1	成果に対する評価 1	効率性・経済性に対する評価 2
	(特記意見)			

事業NO. 407	事業名	商店街の活性化の総合的な推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	商店街の活性化の総合的な推進			部課名	生活環境部 生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第4・2-(1)(2)	係名	商工労政係	内線	2543		
計画事業名	商店街イベント事業等の支援、消費者サービスの展開			歳出科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
関連計画	三鷹市産業振興計画2010			一般会計	事項	1 商工振興助成事業費				
事業の目的・概要	<p>事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>目的 三鷹市商店会連合会(市商連)主催による全市的なセールを支援し、市内共通商品券の導入に向けた基盤作りを行い、もって市内商店街の活性化を図る。また、市商連の行うイベントや組織強化に係る経費の一部を補助する。</p> <p>概要 市商連では平成19年10月に第2回目となる全市的な一斉セールを行い、スクラッチカードによる金券の配布及びロトくじを実施する。ロトくじの景品として市内共通商品券を配布し、市商連及び市内共通商品券に対する市民の認知度を高めていく。あわせて市商連に加盟していない商店会や商工会、商店会に加盟していない店舗、さらには飲食業組合等にも幅広く呼びかける。経費については、「東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金」の活用を予定している。また、「三鷹市商店街の活性化及び商店街を中心としたまちづくりの推進に関する条例」に基づき市商連の行うイベント、組織強化に係る経費の一部を補助し、市内商店街の活性化を図る。</p>									
始期	19	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	人または		40.0	時間	
<p>今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)</p> <p>セールを他の商店会のイベントと重ならない10月に実施し、より多くの商店会の参加を募り、規模の拡大を図る。</p>										
<p>今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明</p> <p>セール参加店舗数 400店舗 商店会数増 セール実施期間 1か月 参加店舗募集の期間を長めに設定するとともに、市内商店に幅広く呼びかけ、より多くの店舗の参加を募る。 未加入商店会への加入促進事業、市商連のホームページ開設、事務局費等への補助を行う。</p>										
<p>今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明</p> <p>セールが成功し、市民の市商連や共通商品券に対する認知度が高まることにより、市商連、商工会への加入が増加する。 加入促進事業の展開により、加入商店会が増加する。市内共通商品券の広域的、長期的な流通は、商品券の認知度の高さを示す。</p>										
<p>他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)</p>										

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		1月1日から21日の間セールの実施。約100万円分の市内共通商品券を配布	10月にセールの実施及び共通商品券の配布を行う。また、市商連が行うイベントや組織強化のための経費に補助金を交付する。	10月20日から31日で市内一斉セール実施。市商連の活性化、加入促進事業への支援、商工会、市商連、市三者による加入要請活動の実施
まちづくり指標(成果指標)		セール実施、市内共通商品券を配布。	セール参加店舗の拡大(400店舗)参加商店会数の増及び市内共通商品券の流通	セール参加23商店会、211店舗 市内共通商品券約60万円分流通
行政指標		市商連への新規加入1商店会	市商連、商工会への加入商店会、加入店舗の増	市商連へ1商店会加入、商工会へ4事業所加入
協働指標				
予算額(千円)		7,818	9,246	9,246
決算額(千円)		4,463		3,700
執行率(%)		57.1%		40.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				計画・準備			セールの実施	市内共通商品券の配布	換金作業等			
								商品券流通				
				加入促進事業等(パンフ作成、ヒアリング調査等)								
結果	さくらまつり			計画・準備			セールの実施	市内共通商品券の配布	換金作業等			
								商品券の流通				
							加入促進事業					市商連のホームページ開設

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 407	事業名	商店街の活性化の総合的な推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
セールへの参加を契機とした市商連への加入促進や市内共通商品券の流通促進のため、参加店舗数の拡大への取り組み強化が必要である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市商連の一斉セールへの参加店舗数及び流通するスクラッチカードと市内共通商品券が増加することが予想される。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市内共通商品券の流通増加、市内一斉セールへの参加店舗の増加、市商連への加入商店会の増加が見込まれる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 当事業は市商連及び市内商店街が主体の事業である。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
	主管課評価	市内一斉セールは各商店街のイベント状況等を考慮し、当初予定よりも開始時期を遅らせることとなった。また、個店の負担増を考慮し、約2週間のセール期間とした。23商店会、211店舗が参加し、平成18年度(23商店会337店舗)と比較して参加店舗数の減少となったため、市内共通商品券の額を60万円に減額した。一方、市商連の実施するさくらまつりの実施やホームページの作成を通して市商連の活性化、加入促進事業への支援を行なうとともに、商工会、市商連、市の三者で平成19年10月及び平成20年1月にチェーン店やドラッグストアを中心に加入要請を行い、4事業所加入の成果を得た。 平成20年度は、市内共通商品券の発行に焦点を絞った支援を行い、商工会、市商連への更なる加入促進と市内全域の商店街の活性化を図る。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 408	事業名	都市型農業の維持・振興に向けた調査研究	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象事業名	都市型農業の維持・振興に向けた調査研究			部課名	生活環境部 生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第2・2 - (1) -	係名	都市農業係	内線	3060		
計画事業名	農地の保全・整備手法の検討			歳出科目	款	6.農林費	項	1.農業費	目	3.農業振興費
関連計画	三鷹市農業振興計画(改定)			一般会計	事項	6.都市農地保全調査関係費				
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入									
概要	三鷹市の農地は、大都市周辺に立地するため、消費者に鮮度の高い生産者の顔の見える安全、安心な野菜や果実などの農産物の供給や、失われつつある都市周辺の緑を守る等の多くの役割がある。そのため、効果的で実施可能な施策について研究するとともに、オリジナリティ溢れる「三鷹モデル」の発信を視野に検討を行うもの。 平成18年度の検討結果を踏まえ、三鷹市における都市農地保全のための「三鷹モデル」について具体的な検討に入るもの。									
始期	18	年度から	終期	19	年度まで	当該事務に従事する実職員数	2.0人または		時間	

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成18年度に設置した三鷹市都市農業研究会の中間とりまとめを基に、農業者のやる気、社会貢献と農の文化の共有、大きな世論の認知などを背景として「農地」関連制度の課題への対応「農家」の小規模化、高齢化に対応するため、小規模な畑でも農業を続けられるシステムの構築 三鷹市に相応しい「農産物」の生産・流通・販売等への対応など具体的な施策に反映できるよう優先度を考慮しながら研究を進めるもの。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

本年度は、優先度の高い課題を中心に議論を深めるとともに、先進市の事例等についても実地で見聞し、より具体的で有効なプログラムの検討を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成18年度の三鷹市都市農業研究会の中間とりまとめを基に、優先度の高い事項から研究を進める。先進市の状況を見聞し、より具体的なプログラムに着手する。研究会の成果を報告書としてまとめる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		都市農地の保全に向けた研究会の実施	平成18年度の三鷹市都市農業研究会の中間とりまとめを基に、優先度の高い事項から研究を進める。	都市農地・農業保全策に関する調査研究の実施
まちづくり指標(成果指標)行政指標協働指標		三鷹市都市農業研究会を7回開催した。中間とりまとめの作成	平成18年度の三鷹市都市農業研究会の中間とりまとめを基に、優先度の高い事項から研究を進める。先進市の状況を見聞し、より具体的なプログラムに着手する。報告書の作成	三鷹市都市農業研究会を9回開催し、ワーキンググループを3回開催した。先進的な取り組みを実施している練馬区の体験農園を2園視察し、その成果を参考に三鷹版体験農園(小規模・単品生産等を想定)のモデルに着手した。報告書作成
予算額(千円)		749	3,000	3,000
決算額(千円)		749		3,000
執行率(%)		100.0%		100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	研究会の実施	研究会の実施・市内圃場の視察		研究会の実施・先進市の視察	研究会の実施	研究会のまとめ報告書の作成						
結果	研究会の実施	研究会の実施・市内圃場2園の視察		研究会の実施・先進市圃場2園の視察	研究会の実施	研究会の実施・モデル実験準備・報告書の作成						

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 408	事業名	都市型農業の維持・振興に向けた調査研究	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
(1)「農家」の小規模化、高齢化への対応 (2)三鷹市にふさわしい生産、販売への対応 (3)三鷹市にふさわしい体験農園等のモデルについて具体的検討、推進 以上、平成20年度以降に今年度の検討結果をどう反映させるかが課題となる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 委託事業としての研究は終わり、報告書に基づいた検討になるため。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成21年度に事業実施ができるよう選定作業等内部での検討になるため。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 委託事業としての事業は終わったため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) これまでの調査・研究の成果を踏まえ、速やかに事業展開を図ることが必要である。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 これまでもJAとは連携しながら取り組んできたが、更に連携を強め、早い段階での事業展開を図ること。	

〈事業の事後評価〉

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	平成19年度は、平成18年度での検討結果に基づき、引き続き三鷹市都市農業研究会において 市内の農地(農業)の課題と課題解決へのアイデア 都市農地(農業)保全への視点と方向性 都市農地保全のための三鷹モデルの提案、等について検討を進め調査報告書の取りまとめを行った。平成20年度は、平成19年度の検討結果を受け、三鷹市における都市農地保全のため、都市農地保全のための三鷹モデルの検討 「三鷹版体験農園」のモデル実験の支援などについて検討を行う予定である。				
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 409	事業名	アスベスト対策の実施	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

評価対象事業名	アスベスト対策の実施			部課名	生活環境部 環境対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第1・5-(3)-	係名	内線			2523	
計画事業名	公共施設の環境対策の徹底			歳出科目	款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	5. 公害対策費
関連計画				一般会計	事項	3公害対策事務関係費4環境調査及び測定関係費10アスベスト調査助成事業費11アスベスト対策事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的
公共施設の環境対策の徹底を行うにあたり、平成17年度に、アスベストの使用状況の調査を行い、露出の吹付けアスベストを使用していた施設の「アスベスト除去計画」を策定して、平成18年度から19年度にかけてこれらのアスベストの除去を行う。また、平成18年9月1日に法令等の改正により、アスベストの定義が1%から0.1%を超えるものとなったことから、平成18年8月31日以前に建築された公共施設を対象としたアスベストの使用状況の調査を行う。さらに、平成18年度より実施している市内大気中のアスベスト飛散状況の調査を継続し、安全を確認する。また、公共施設等の改修・解体工事における飛散防止が図られるよう指導を徹底する。さらに、戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成し、市民の健康の向上を図る。

概要
平成17年度に策定された「アスベスト除去計画」に基づき平成19年度までに吹付けアスベストの除去を実施するため、安全対策等についても指導を行う。また、再度アスベスト使用状況調査を実施し、新たに「アスベスト除去計画」を策定する。市内3か所まで年4回大気中アスベスト濃度を測定し、安全を確認する。市民の健康と安全確保のために、戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成する。

始期	16	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5人	または	時間
----	----	------	----	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成17年度策定の「アスベスト除去計画」に基づくアスベストの除去が的確に行われるよう指導を行う。調査事業者の選定は、経験、精度、技術力等が要求されることから、公募型プロポーザルにより選定を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

除去状況を公表する。今年度の調査を実施し、その結果に基づき、「アスベスト除去計画」を新たに策定し市民に公表する。市内3か所まで年4回大気中アスベスト濃度を測定し、安全を確認する。市民の健康と安全確保のために、戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

除去状況と新たに調査を実施して「アスベスト除去計画」を公表することで、市民が安心して施設の利用ができる。市内3か所まで年4回大気中アスベスト濃度を測定し、その結果を市報やホームページで公表し、市民の安心を得る。市民のアスベスト調査を支援することで、飛散防止が図られる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

東京都による大気中アスベストの定点観測調査。調査費の助成(千代田区、練馬区、杉並区等)。

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	108施設、995か所で「吹付けアスベスト」の有無の調査の実施。調査結果に基づき「アスベスト除去計画」策定。	「アスベスト除去計画」に基づく、アスベスト除去の適正実施。大気中のアスベスト濃度の測定。戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成。	「アスベスト除去計画」に基づく、アスベスト除去の適正実施。新たなアスベスト調査を実施し、新たに「アスベスト除去計画」を策定し公表する。大気中のアスベスト濃度の測定。戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成。	「アスベスト除去計画」に基づくアスベスト除去の適正実施。新たなアスベスト調査を実施し、「アスベスト除去計画」を策定し公表した。大気中のアスベスト濃度の測定。戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対する調査費助成は申請がなかった。
まちづくり指標(成果指標)	調査結果を公表し、市民が安心して施設の利用ができるよう対応した。	除去状況を公表することで、市民が安心して施設の利用ができる。大気測定結果の公表は、3月に結果が出たため、平成19年度当初に行う。アスベスト調査を支援し、市民の健康と安全が図られた。(申請1件)。	除去状況と新たな「アスベスト除去計画」を公表することで、市民が安心して施設の利用ができる。大気測定結果を公表し、市民の安心を得る。アスベスト調査を支援することで、市民の健康と安全が図られる。	除去状況と新たな「アスベスト除去計画」を公表することで、市民が安心して施設の利用ができる。大気測定結果を公表し、市民の安心が得られた。アスベスト調査の支援については申請がなかった。
予算額(千円)	35,451	4,382	35,662	10,936
決算額(千円)	10,807	305		10,469
執行率(%)	30.5%	7.0%		95.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			事業者選定プロポーザルの実施		除去状況の公表		公共施設アスベスト調査		アスベスト除去計画の策定及び公表			
結果			事業者選定プロポーザルの実施		除去状況の公表		公共施設アスベスト調査		アスベスト除去計画の策定及び公表			

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.	409	事業名	アスベスト対策の実施	(重点管理事業)	生活環境部
-------	-----	-----	------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
現在、吹き付け材のアスベスト使用実態調査を公共施設約100施設、300か所で行っている。この調査結果が、11月上旬には判明する。アスベストが確認された場合には、「アスベスト除去計画」を策定し、計画的に除去を行うこととなる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 公共施設のアスベスト調査が平成19年度で終了するため。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 調査結果が現段階で出ていないことから、比較できないが、事業が増える見込みもないため、ほぼ同程度の成果と考える。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について
	2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) すでに、調査等の委託を実施している。また、助成事業は、内容確認等委託化は難しい。
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)
	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) アスベスト調査結果に基づいて除去工事の必要な施設については速やかに適切な対応をとること。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	平成18年8月31日以前に建設及び改修された施設に対し、吹き付けアスベストの使用実態調査を実施し、1施設から露出の吹き付けアスベストが確認されたが、空気中への飛散はなかった。除去計画を策定して市民に公表したことで、市民が安心して施設を利用できる。 経済性の点では、調査委託事業者をプロポーザルで選定したことで、安価で高い技術と精度のある事業者による調査が実施することができた。また、トレモナイト、アクチノライト、アンソフィライトについても確認していたとの報告があり、平成19年度調査済み箇所については、再調査の必要はない。 しかし、平成19年度調査より前に実施した調査については、次年度以降に測定方法等が確立した後に、再調査について対応を検討する必要がある。	
	審査会評価	進捗状況評価 1	成果に対する評価 1
(特記意見)			

事業NO. 410	事業名	ISO14001の運用	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

評価対象事業名	ISO14001の運用			部課名	生活環境部 環境対策課				
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第1・5-(2)-	係名	ISO推進担当	内線	2525	
計画事業名	ISO14001の取得			歳出科目	4.衛生費	項	1.保健衛生費	目	5.公害対策費
関連計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画			一般会計	事項	8.ISO14001取得事業費			
				補助区分	国	都	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 環境に配慮したまちづくりを推進するため、市自らが環境監査の導入として、ISO14001認証を取得した本庁舎等の環境マネジメントシステム(EMS)を運用する。

概要 市庁舎等の環境マネジメントシステムを全実行部門が運用し、外部審査を受ける。審査の指摘を通して、環境マネジメントシステムの改善を行い、認証を継続する。一方、環境センターは、EMSの運用、継続的改善を進め3年目の更新審査を受け、認証を更新する。さらに、公共施設への環境対策として簡易版EMSの検討を行う。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.8人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
 EMSの運用については、実行部門が確実にシステムを運用していくための情報提供を進めていく。また、簡易版EMSについては公共施設の特徴をとらえながら、現状把握からシステム検討を進める。また、三鷹商工会・関係団体への情報提供を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 環境マネジメントマニュアルに則り、研修(部長職・課長職・係長職)と内部監査員養成研修(未受講者)を実施する。平成18年度の環境目的・目標・実施計画を見直し、本部長のマネジメントレビューを経て、各実行部門が平成19年度実施計画の監視・測定を行う。審査登録機関の定期審査を経て、ISO14001認証を継続する。環境センターは、EMSを継続的に運用し、更新審査を受審し、認証更新を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 a)本庁舎等におけるEMSのISO14001認証継続 b)環境センターは、EMSの運用、3年目更新審査を経て認証更新 c)公共施設への簡易版EMSの検討実施 いずれも行政が主体となって行うため、まちづくり指標は行政指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
 ISO14001を取得している自治体:武蔵野市(H12.3) 調布市(H12.7) 羽村市(H12.8) 日野市(H12.12) 府中市(H14.3) あきる野市(H14.9) 昭島市(H15.9) 西東京市(H15.10)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	本庁舎等EMSの実行計画部分の策定 環境センター自らのEMS改訂、EMS運用、内部監査、維持審査受審	EMSの初年度審査に向けたシステム運用(研修、内部監査、マネジメントレビュー、実行部門による実施計画の監視・測定等) 本庁舎等対象の模擬審査、外部審査機関による事前調査、第一段階審査、第二段階審査の受審 環境センター:EMS運用(研修及び内部監査の実施)、定期審査の受審	EMSのシステム運用(研修、内部監査、マネジメントレビュー、計画の監視・測定等) 市庁舎等の外部審査機関による定期審査受審 環境センター:EMS運用(実施計画の監視測定、内部監査の実施等)、更新審査の受審 公共施設への簡易版EMS検討	EMSのシステム運用(研修、内部監査、マネジメントレビュー、計画の監視・測定等) 市庁舎等の外部審査機関による定期審査受審 環境センター:EMS運用(実施計画の監視測定、内部監査の実施等)、更新審査の受審 公共施設への簡易版EMS策定
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	a)本庁舎等EMSの実行計画部分の策定 b)環境センターの維持審査	a)本庁舎等ISO14001認証取得 b)環境センターの認証維持	a)市庁舎等ISO14001認証の維持 b)環境センターの認証更新 c)簡易版EMSの検討	a)市庁舎等ISO14001認証の維持 b)環境センターの認証更新 c)簡易版EMSの検討
予算額(千円)	8,356	9,022	7,794	7,794
決算額(千円)	6,573	7,548		6,748
執行率(%)	78.7%	83.7%		86.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画	本庁舎等 [日々の継続的運用・3か月毎の監視・測定]												
		課長職研修	係長職研修	各課の研修実施			内部監査員研修	定期審査	是正処置	内部監査	認証継続	監査総括	環境影響法的要求事項調査
	簡易版EMSの検討	事前調査											原案策定
変更計画	本庁舎等 [EMSの継続的改善・運用]												
		課長職研修	係長職研修	各課の研修実施			内部監査員研修	定期審査	是正処置	内部監査	認証継続	監査総括	(次年度継続)環境影響評価
	簡易版EMSの検討												環境管委で審議策定
	環境センター [EMSの継続的改善・運用]												
										更新審査	認証取得		

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
 簡易版EMSについては、第1版を策定することができたため、原案策定の予定より進捗した。また、環境センターは、更新審査が予定より早くなった、よって認証取得の日程も早まった。

事業NO. 410	事業名	ISO14001の運用	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
10月の定期審査に向けて、事務局は準備を進めている。各実行部門では、日々の運用を行っているが、さらに自律して運用が行えるよう、次年度はよりわかりやすい方法を検討する。また、地球温暖化対策実行計画と三鷹市EMS及び公共施設の簡易版EMSと連携をとりつつ運用できるよう、工夫を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 審査対象2か所とも定期審査であるので、審査料が低額となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 公共施設のEMSが始まれば、エネルギー消費減少や地球温暖化対策が一層進むため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 将来的に制度が成熟すれば、内部監査に市民や学生といった第三者を導入することは可能であるが、情報の機密性などを十分に留意する必要がある。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	ISO14001EMSの運用においては、環境センターは無事更新審査を終え、指摘事項なし(リマークのみ)で今後3年間の認証を取得できた。市庁舎等は、1年次の定期審査を指摘事項なし(リマークのみ)でクリアし、運用の健全性を評価された。平成20年度も引き続き運用を行っていく上で、本質を大事にした、かつ運用を軽くするシステムへと継続的な改善を進め、実効性の高い環境保全の推進に取り組んでいきたい。 また、簡易版EMSは予定どおり年度内に新しいシステム体制の要綱制定と、システム手引きを策定することができた。平成20年度は、市内29か所の施設に対し、説明会や巡回により運用を丁寧に支援し、施設による地球温暖化対策等の環境保全を推進する一助としたい。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 411	事業名	太宰治顕彰事業の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

評価対象事業名	太宰治顕彰事業の推進			部課名	生活環境部 コミュニティ文化室						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第3・3	係名	内線	2512				
計画事業名	芸術文化活動の振興			歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	13. 文化費	
関連計画				一般会計	事項	15. 太宰治顕彰事業関係費					
				補助区分	国	都	市単独				

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市ゆかりの作家である太宰治について、平成20年度に没後60年、平成21年度に生誕100年、平成22年度の三鷹市制60周年に伴う関連事業の一環として、太宰治をテーマとした文化事業及び観光事業の企画等について、3年間の計画を立て準備を進める。

概要 太宰治顕彰事業の実施に向け、「太宰治プロジェクト検討会議」を設置し、事業計画を検討する。

始期 19 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

来年度以降の事業実施に向けて、(財)芸術文化振興財団、みたか都市観光協会等関係団体との連携を図り、「太宰治プロジェクト検討会議」を設置し、事業計画を検討する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

検討会議 5回開催。
事業計画の中間報告(8月)を協働指標とする。
事業計画書の作成(10月)を協働指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			「太宰治プロジェクト検討会議」を設置し、事業計画の検討を行う。	6.12「太宰治プロジェクト検討会議」の設置。事業計画の検討。 「太宰治文学サロン」施設の賃貸借契約及び整備工事の実施。
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			検討会議5回開催 事業計画の中間報告(8月) 事業計画書の作成(10月)	検討会議4回開催 事業計画の中間報告(8月) 事業計画書の作成(10月) 「太宰治文学サロン」の開設(3月1日)
予算額(千円)			24,350	24,350
決算額(千円)				21,247
執行率(%)				87.3%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				「太宰治プロジェクト検討会議」の設置	検討会議開催(事業計画の検討) 調査研究業者委託 関係団体との懇談会			事業計画書の作成	準備				
結果				「太宰治プロジェクト検討会議」設置6/12	検討会議開催(事業計画の検討) 調査研究業者委託 関係団体との懇談会	補正予算		事業計画書の作成			「太宰治文学サロン」賃貸借契約締結 「太宰治文学サロン」施設整備工事		「太宰治文学サロン」開設

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

太宰治ゆかりの地として文学散歩コースのひとつとなっている店舗跡地に新ビルが建設されることから、9月議会に補正予算を計上し、機を逸することなく1階部分を借り上げ施設整備し、先行事業として展示をはじめ交流・情報発信の機能を有した「太宰治文学サロン」を開設することとした。

事業NO. 411	事業名	太宰治顕彰事業の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
本事業は、当初平成20年度以降に実施される太宰治顕彰事業の準備として進められていたが、9月議会に補正予算を計上し、今年度後半から先行事業として「文学サロン(仮称)」を開設することとなった。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 来年度は、顕彰事業が本格的にスタートする年度であり、多彩な事業展開に伴う経費増が見込まれる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 様々な事業展開により、太宰治の人となりと文学の世界を三鷹市から発信することができる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 「民学産公」の協働により事業展開を図るほか、「文学サロン(仮称)」の運営については芸術文化振興財団に委託する。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 芸術文化財団主催の朗読会などの事業に、顕彰事業としての位置づけを行うなどのPRを考えること。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	<p>「太宰治プロジェクト検討会議」を6月12日に設置し、事業計画について検討を行った(4回開催)。</p> <p>「太宰治文学サロン」については、9月議会に補正予算を計上し、先行事業として年度内の開設を目指した。太宰ゆかりの店跡地の新ビル建設工事の竣工が12月下旬となり、竣工検査を経て施設の賃貸借契約及び整備工事を行い3月1日のオープンとなった。開設後1か月間(3月)の入館者数は、市内外から3,200人を超える盛況となっている。</p> <p>太宰治没後60年にあたる平成20年については、「民学産公」の協働により文学サロンの運営、太宰治特別展(仮称)及びトークサロンを開催するとともに関連グッズを開発する。</p>	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 412	事業名	山本有三生誕120年記念事業の実施	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	山本有三生誕120年記念事業の実施			部課名	生活環境部 コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第3・3	係名	内線		2517		
計画事業名	芸術文化活動の振興			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	文化費
関連計画				一般会計	事項	12.山本有三生誕120年記念事業費				
補助区分	国	都	市単独							

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	山本有三生誕120年を記念し、有三記念館内の展示室等の拡充を図り、広く市民等の理解を深めてもらうことを目的とする。
概要	山本有三原作の「路傍の石」の上映会を三鷹市芸術文化センターで開催するとともに、有三記念館の改修工事を行い常設展示室の拡充を図る。さらに記念館で行われた講演会・朗読会のビデオ等上映のための機器を設置し、来館者に山本有三について理解を深めてもらう。

始期	19	年度から	終期	19	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5人	または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
 ビデオ等放映機器の設置
 常設展示室の開設: 9月29日～
 有三原作映画上映会の開催: 12月8日(芸術文化センター「星のホール」)

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 チラシ・ポスターの作成および市広報・ホームページにより広く市民へ周知する。
 有三原作映画上映会: 230人
 常設展示室開設後の来館者数(下半期): 14,000人

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			ビデオ等放映機器の設置 常設展示室の開設 有三原作映画上映会の開催	ビデオ等放映機器の設置 常設展示室の開設 有三原作映画上映会の開催
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			有三原作映画上映会: 230人 常設展示室開設後の来館者数(下半期): 14,000人	有三原作映画上映会: 175人 常設展示室開設後の来館者数(下半期): 17,156人
予算額(千円)			1,471	1,471
決算額(千円)				1,431
執行率(%)				97.3%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			委託契約	機器設置						12/8映画上映会			
				常設展示室展示準備			9/29展示室オープン						
結果			委託契約	機器設置						12/8映画上映会			
				常設展示室展示準備			9/29展示室オープン						

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 412	事業名	山本有三生誕120年記念事業の実施	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
有三記念館2階の改修工事を行い常設展示室の拡充を図った。また、監修者により新たな展示プランを作成し今後も展示業務の充実を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> - 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
事後評価	来館者に山本有三について理解を深めてもらうため、有三記念館の常設展示室の拡充やビデオ等上映のための機器を設置したことにより、アンケートからも多くの来館者の満足を得るものとなった。また芸術文化センターで開催した山本有三原作の「路傍の石」の上映会も盛況であった。					
審査会評価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
	(特記意見)					

事業NO. 413	事業名	地域自治組織の活性化支援	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------	--------	-------

評価対象事業名	地域自治組織の活性化支援			部課名	生活環境部 コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第1・2 - (2) -	係名	内線		2513		
計画事業名	コミュニティ活動の新たな展開に向けた検討			歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	11. コミュニティ育成費
関連計画				一般会計	事項	02. 市民組織の育成と活動助成費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 町会等地域自治組織が実施する、地域の課題解決等のための先導的な活動を支援するため、新たに助成金を交付し、あわせて、助成対象となった好事例を顕彰・広報することにより、他の地域自治組織への普及等活性化を図ることを目的とする。

概要 地域自治組織から好事例となる事業を公募し、学識経験者等で組織する選考委員会の選考を経て助成対象事業を選定する(募集・選定は年内に2回予定、選定数は10事業目途。)。選定した事業については、助成金の交付に加え、広報紙等を通じて公表・顕彰し、あわせて好事例集として取りまとめる。最後にこれらの好事例の発表会を兼ねた地域自治組織全体懇談会を開催し、組織同士の情報交流・他の組織への事業普及等活性化の誘発・支援を図る。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成17年度のアンケート調査、平成18年度の住区別懇談会等を通じた調査検討の結果、地域自治組織との協働を進める前提として、組織自身の活性化に向けた助成制度創設等の支援事業を先行して実施することとした。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

助成制度の趣旨説明及び事業公募のため、地域自治組織に対する説明会を開催したうえで、広報紙等により事業の公募を2回行う。応募ごとに助成対象事業の選定・公表を行う。その後これらの選定事業を好事例集として取りまとめる。最後に地域自治組織全体の懇談会を開催し、組織同士の情報交流に加え、好事例の発表会・好事例集の配付を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

説明会及び事業公募・選定は、助成制度の認知度・活用度を示す協働指標として参加人数50人・応募数15件・選定数10件を目指す。好事例集の作成は、助成制度の効果を示す行政指標とする。全体懇談会・発表会の参加人数及び作成した好事例集の配付数は、事業の認知度や普及度を示す協働指標として、参加人数100人・配付部数100部を目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

地域活性化の助成制度としては、太田市(群馬県)の「1%まちづくり事業(平成18年度実績106件・45,301千円)」や東京都の「地域の底力再生事業(平成19年度新規)」等提案公募型の事例が増えているが、歴史が浅いため、事業の成果・実績については、今後の研究課題である。

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	1 庁内プロジェクト会議6回 2 助言者会議3回 3 ヒアリング調査 4 アンケート調査 5 課題整理・基本方針検討	1 庁内プロジェクト会議 2 助言者会議 3 住区別懇談会 4 全体懇談会 5 ガイドラインの策定	1 説明会・事業公募各2回 2 事業応募・選定・公表各2回 2回 3 好事例集の編集 4 全体懇談会・発表会の開催1回	1 説明会・事業公募各2回 2 事業応募・選定・公表各2回 3 助成金交付式1回 4 好事例集の編集 5 全体懇談会・発表会の開催1回
まちづくり指標(成果指標)	1 参加人数55人 2 参加人数12人 3 調査団体16団体 4 調査団体95団体 5 報告書作成	1 会議3回 2 会議3回 3 懇談会8回 4 参加人数39人 5 策定未検討	1 参加人数50人 2 応募件数15件、選定・公表件数10件 3 好事例集の作成 4 参加人数100人・配付部数100部	1 参加46団体、69人 2 応募件数12件、選定・公表件数7件 3 対象事業6団体、6事業 4 好事例集の作成400部 5 参加人数50人、配付部数50部
予算額(千円)	1,000	464	1,134	1,134
決算額(千円)	987	205		578
執行率(%)	98.7%	44.2%		51.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				説明会案内 説明会 事業公募		説明会案内 説明会 事業公募	選考 公表	選考 公表			全体懇談会・発表会の案内 全体懇談会・発表会	
結果				説明会案内 説明会 事業公募		説明会案内 説明会 事業公募	選考 公表 助成金交付式	選考 公表			全体懇談会・発表会の案内 全体懇談会・発表会	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 413	事業名	地域自治組織の活性化支援	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
今年度第1回目の事業募集(7月～8月)では、10団体からの応募があった。しかし、新規事業ということもあり、助成制度についてその趣旨を含め周知・理解が十分徹底されていないこともわかった。今後助成対象事業の選考結果の公表、説明会・懇談会の開催等を通じて、助成制度の一層の周知や好事例の普及等地域自治組織活性化支援を推進していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業の定着に伴い、助成対象事業数の増加が見込まれる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業の定着に伴い、各団体への好事例の普及や新たな活性化事業提案の誘発が期待できる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 地域自治組織自身の活性化が期待でき、さまざまな分野で市との協働の可能性が広がってくる。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 補助金額の増額については、事業効果を検証する必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 町会等の活性化が他の組織にも刺激を与えることを期待している。	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
主管課評価	新規事業のため、説明会を2回開催し、50人の目標を上回る69人(46団体)の参加があった。初回ということもあり、応募件数はやや目標値を下回る結果となった。第一回目の採択事業では、助成金の交付式を行うこととしたため、スケジュールに若干の調整を要したが、団体の事例発表や情報交流が図られ、有意義な交付式となった。全体懇談会・発表会は、目標値を下回る結果となった。日程が合わない団体や自らの自治組織の活動で手一杯で余裕がない団体もあった。しかしながら、採択された7団体の事業内容は、安全・安心、リサイクル、健康づくり、地域交流、加入者促進など地域の課題を解決し、他団体の好事例となるのにふさわしい先導的な内容であった。発表会や事例集の発刊を通して、団体内部及び団体間での活性化に資するものであり、次年度以降も期待できる事業であると考えられる。						
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	
(特記意見)							

事業NO. 414	事業名	大沢コミュニティ・センターの耐震補強	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------------	--------	-------

評価対象事業名	大沢コミュニティ・センターの耐震補強				部課名	生活環境部 コミュニティ文化室						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第1・2-(1)-	係名	内線		2512				
計画事業名	コミュニティ・センターの防災拠点化の推進				歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	11. コミュニティ育成費	
関連計画	第3部第4 災害に強いまちづくりの推進				一般会計	事項	11. 大沢コミュニティ・センター大規模改修事業費					
事業の目的・概要	<p>目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>コミュニティ・センターは、自主防災組織の本部が設置され、地域の防災活動の重要な拠点となっている。このうち、新耐震基準以前に建設された大沢コミュニティ・センター(昭和49年築)について、耐震補強工事に向けた設計等を行い、災害に強いまちづくりを推進する。</p> <p>大沢コミュニティ・センターでは、前年度体育館の耐震診断(生活環境部予算)に加え、ファシリティ・マネジメントの確立に向けた取り組みの中で、本館の耐震診断及び建物全体の劣化診断(企画部予算)も行った。今年度は、これらの診断結果を踏まえ、本館・体育館の耐震補強設計(耐震改修の評定を含む。)及び特定行政庁の認定手続きを経ながら必要経費を精査し、耐震補強工事に向けたスケジュール及び予算措置を協議していく。</p>											
概要	<p>大沢コミュニティ・センターでは、前年度体育館の耐震診断(生活環境部予算)に加え、ファシリティ・マネジメントの確立に向けた取り組みの中で、本館の耐震診断及び建物全体の劣化診断(企画部予算)も行った。今年度は、これらの診断結果を踏まえ、本館・体育館の耐震補強設計(耐震改修の評定を含む。)及び特定行政庁の認定手続きを経ながら必要経費を精査し、耐震補強工事に向けたスケジュール及び予算措置を協議していく。</p>											
始期	18	年度から	終期	21	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5 人		または	時間		
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)	<p>前年度は管理事業としての評価は行っていないが、施設の耐震診断・劣化診断を先行して実施した。今年度は、耐震補強だけではなく、施設のバリアフリー化やペーパーフレンドリー化など、市民にとってより安全で利用しやすい施設として保全・活用していく視点にも配慮した設計となるよう調整していく。</p>											
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明	<p>大沢コミュニティ・センター本館・体育館の耐震補強設計(耐震改修の評定手続きを含む。)を活動指標とする。</p>											
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明	<p>大沢コミュニティ・センター本館・体育館の構造計算書・設計図の作成、耐震改修の評定の申請及び工事費の積算を行政指標とする。</p>											
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H17年度	H18年度		H19年度目標		H19年度達成						
活動指標(事業・活動の内容・量)		1 体育館の耐震診断の実施 2 本館の耐震診断及び本館・体育館の劣化診断の実施		1 耐震補強設計の実施(耐震改修の評定手続きを含む)		1 耐震補強設計の実施(耐震改修の評定手続きを含む)						
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		1 体育館の耐震診断報告書の作成 2 本館の耐震診断及び本館・体育館の劣化診断報告書の作成		1 構造計算書・設計図の作成 2 耐震改修の評定の申請 3 工事費の積算		1 構造計算書・設計図作成中 2 耐震改修の評定申請済み 3 工事費積算中						
予算額(千円)		7,141		7,541		0						
決算額(千円)		6,374				0						
執行率(%)		89.3%				0.0%						
年間の実施スケジュール												
当初計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
結果		準備・調整	耐震補強設計委託(耐震改修の評定手続きを含む。) 特定行政庁の認定 耐震改修の評定に要する期間について確認後実施スケジュールを確定。					契約	耐震補強設計業務委託			
			準備・調整			補正予算(繰越明許費)	調査・打合せ		評定の申請		評定待ち	住民協議会への説明
当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)	<p>耐震補強設計に含まれる耐震改修評定手続きに要する期間が、専門機関への申込みから10か月程度かかることから、耐震補強設計実施に係る計画を今年度着手・来年度完了に変更した(設計業務委託に係る経費については、繰越明許費として予算措置した。)</p>											

事業NO. 414	事業名	大沢コミュニティ・センターの耐震補強	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>専門機関による耐震改修の評定期間が10か月程度かかるという外部要因から、今年度中の設計業務の完了が困難となった。よって、改めて全体のスケジュールを組み直したうえで、今年度着手・来年度完了予定となる設計業務委託料については、来年度繰越明許費として予算措置し、来年度発生するその他の経費(青図代、建築確認事務手数料)については、今年度打ち切り・来年度再計上とすることとした。</p>	
<p>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</p>	
コスト面	<p>2 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業実施に伴う経費は、すべて来年度に繰り越し又は打ち切り再計上とするため、コスト面での増減は生じない。</p>
成果面	<p>来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 専門機関による評定という外部要因により事業スケジュールが遅れたこともあり、成果面での比較は困難である。</p>
中 間 評 価	<p>今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的な内容) 設計業務については、専門知識・技術を持つ業者に委託する。</p>
<p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)</p>	
評 価	<p>評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)</p>
<p>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)</p>	

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	3	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>専門機関による耐震改修の評定期間が10か月程度かかるという外部要因から、耐震補強設計業務については、今年度着手・来年度完了となるようスケジュールを組み直さざるをえなかった。構造計算書、設計図、工事費の積算等の作業は、住民協議会側に内容説明をした後、評定待ちの間に調製し、専門機関への提出準備を行うこととした。また、大沢コミュニティ・センター体育館のバリアフリー化等耐震補強以外の面での施設の保全・活用についても住民協議会・利用者と十分協議し、市民にとってより安全で利用しやすい施設となるよう、今後調整していく。</p>				
審 査 会 評 価	進捗状況評価	3	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
<p>(特記意見) 耐震改修法の改正による基準の強化に伴い耐震改修の評定期間が遅れたが、事業の完了に向けて、調整を図りながら計画的に取り組む必要がある。</p>						

事業NO. 415	事業名	「SOHO CITY みたか構想」の見直しと推進	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------------------	--------	-------

評価対象 事業名	「SOHO CITY みたか構想」の見直しと推進				部課名	生活環境部 生活経済課						
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第2部 第3・1-(2)-	係名	商工労政係	内線	2542			
計画事業名	「SOHO CITY みたか構想」の見直しと推進				歳出科目	款	項	目				
関連計画	三鷹市産業振興計画2010				一般会計	事項						
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入											
目的	第3次基本計画において位置づけられているとおり、「SOHO CITY みたか構想」の見直しを行う。											
概要	平成18年度に実施した「SOHO事業効果調査」や㈱まちづくり三鷹による関連調査の結果を踏まえて、三鷹ネットワーク大学と連携しながら、「SOHO CITY みたか構想」の見直しを行う。											
始期	19	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.1人または 時間						
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明 三鷹ネットワーク大学と連携しながら、市関連部署や㈱まちづくり三鷹の職員、SOHO事業者等をメンバーに約10人規模の研究會を編成し、月1回程度の頻度で會議を開催する。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明 研究會の報告書を作成する。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標		H19年度達成							
活動指標 (事業・活 動の内容・ 量)			・三鷹ネットワーク大学と連携しながら、市関連部署や関係機関の職員、SOHO事業所等を含む10人規模の研究會を編成 ・月1回程度の頻度で會議を開催		・三鷹ネットワーク大学のまちづくり総合研究所事業として市関連部署や関係機関の職員を含む研究會を編成 ・研究會メンバーで課題抽出等を実施							
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			研究會の報告書作成		有識者と意見交換會を開催							
予算額(千円)			0		0							
決算額(千円)					0							
執行率(%)												
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			研究メンバーの決定 研究の方向性の確認									
				研究會の開催(月1回程度)及び報告書の作成								
結果			研究メンバーの決定及び研究の方向性の確認									
								研究會発足			有識者と 意見交換會	
当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)												

事業NO. 415	事業名	「SOHO CITY みたか構想」の見直しと推進	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
現在、研究会のメンバーや研究の方向性を確認中であるが、当初計画どおり平成19年度中に報告書を作成し、次年度以降に「SOHO CITYみたか構想」の改訂版作成に着手する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 連携先である三鷹ネットワーク大学が研究テーマとして位置づけているため、当市の歳出負担はない見込みである。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 今年度研究会が作成する報告書を基に、「SOHO CITY みたか構想」の改訂版作成に着手する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 三鷹ネットワーク大学をはじめ、市関連部署や関係機関の職員、SOHO事業所等と連携する。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	連携先である三鷹ネットワーク大学が、本事業を含め今年度実施するいくつかの研究会に携わるメンバー候補者選出等の検討に時間を要し、研究会の開始時期が遅れたため、目標とした研究会の報告書作成には至らなかったが、研究会メンバーによる課題抽出や有識者との意見交換会を通じ、当事業を進める上での方向性等の確認作業を進めることができた。次年度以降は、必要に応じて、学識経験者や専門家、事業者等をメンバーに含め、課題の抽出や勉強会等を行い議論を深めるとともに、研究会の報告書のとりまとめを行う。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 416	事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-------------------------------	--------	-------

評価対象事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)			部課名	生活環境部 環境対策課		
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第1・1-(1)-	係名	内線	2523
計画事業名	「環境基本計画」の推進・改定			歳出科目	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費
関連計画	環境基本法、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画			一般会計	事項	5. 環境施策推進費	
				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

三鷹市が目指す環境像である「循環・共生・協働のまち みたか」の実現と環境保全の推進に向けて、市民、事業者、NPO及び行政(市)が協働で取り組む。併せて、地球温暖化防止のため温室効果ガス排出抑制に取り組む。

概要 環境基本計画の数値目標の達成状況と地球温暖化対策実行計画の遂行状況を、ホームページで公表する。地球温暖化防止に向けた「温室効果ガス排出量調査」を実施する。環境基本計画を推進するため、三鷹市環境施策推進会議を開催する。また、新たに、市民、事業者、市の協働による環境基本計画の推進のための「みたか環境活動推進会議」を設置する。ISO14001の認証取得事業と連携しつつ計画を推進する。

始期	12	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.0人または	時間
----	----	------	----	------	---------------	---------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
ホームページ上で環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の進捗状況を市民に知らせることで、その実効性を上げると同時に、未達成の部分については、その達成に努める。環境施策推進会議では、更なる温室効果ガス抑制の手法等を検討し、平成19年度目標を達成できるよう努める。「みたか環境活動推進会議」では、協働で行う環境活動事業の推進や環境保全行動指針の啓発等を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
環境基本計画の数値目標の達成状況と地球温暖化対策実行計画の遂行状況を、ホームページで公表する。環境基本計画を推進するため、三鷹市環境施策推進会議を開催し、各施策の点検・評価等を行う。公募による「みたか環境活動推進会議」を設置して、協働で行う環境活動事業の推進や環境保全行動指針の啓発等を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
市の事務事業における温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を、平成12年度を基準に、平成18年度までに、16.7%削減を目標とする。この調査を平成19年度に実施し公表する。また、新たに定めた「三鷹市地球温暖化対策実行計画第2期計画」に基づき、平成17年度を基準に、平成19年度から平成23年度までに、7.4%削減を目標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	環境基本計画・地球温暖化対策実行計画の数値目標の達成値を公表。庁内推進組織による計画の推進。環境基本計画改定市民検討会議の開催(1回)	環境基本計画(地球温暖化対策実行計画策定を含む)の数値目標の達成値を公表及び計画の改定を実施。環境施策推進会議による計画の推進	環境基本計画(改定)及び地球温暖化対策実行計画(第2期)に伴う施策を実施。前年度の数値目標の達成状況を公表。環境施策推進会議による計画の進捗管理。「みたか環境活動推進会議」の設置と協働による環境活動事業の推進	環境基本計画(改定)及び地球温暖化対策実行計画(第2期)に伴う施策を実施。前年度の数値目標の達成状況を公表。環境施策推進会議による計画の進捗管理。「みたか環境活動推進会議」の設置と協働による環境活動事業の推進
まちづくり指標(成果指標)	温室効果ガスの排出量12年度比10.8%増加	温室効果ガスの排出量12年度比2.0%削減	温室効果ガスの排出量12年度比16.7%削減(18年度) 17年度比1.48%削減(19年度)	温室効果ガスの排出量12年度比2.5%増加(18年度) 17年度比4.6%増加(18年度)
行政指標	環境基本計画改定市民検討会議を開催(1回)	市民検討会議の開催(計8回)	みたか環境活動推進会議の設置及び会議開催(計4回)	みたか環境活動推進会議の設置及び会議開催(計6回)
予算額(千円)	954	6,090	1,170	1,170
決算額(千円)	902	4,570		1,084
執行率(%)	94.5%	75.0%		92.6%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			みたか環境活動推進会議の設置			みたか環境活動推進会議全体会議 環境施策推進会議の開催	みたか環境活動推進会議全体会議 温室効果ガス排出量調査・報告書作成	協働による環境活動事業の実施	みたか環境活動推進会議全体会議			みたか環境活動推進会議全体会議	環境基本計画と地球温暖化対策実行計画の達成状況をホームページで公表
結果			みたか環境活動推進会議の設置			みたか環境活動推進会議全体会議 環境施策推進会議の開催	みたか環境活動推進会議全体会議 協働による環境活動事業の実施 温室効果ガス排出量調査・報告書作成	みたか環境活動推進会議全体会議(2回)	みたか環境活動推進会議全体会議			みたか環境活動推進会議全体会議 環境施策推進会議の開催	みたか環境活動推進会議全体会議 両計画の達成状況をホームページで公表

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
みたか環境活動推進会議全体会議は当初4回の予定が、6回開催した。次年度事業計画を作るために、活発な意見が出されたため。

事業NO. 416	事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-------------------------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
環境基本計画(改定)の推進のために、「みたか環境活動推進会議」を設置した。今後、市民、事業者、市の三者による協働の進め方を協議しながら、環境活動の推進にあたっての中心的組織としてのあり方を検討する。 地球温暖化対策実行計画(第2期)の目標達成のため、新たに推進体制を整備し、ISO14001EMS及び簡易版EMSと関連させて推進していく。目標達成のため、施設ごとに個別のアドバイスをやっていくことを検討していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)現在の施策を平成19年度と同様に推進するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)環境基本計画(改定)や地球温暖化対策実行計画(第2期)により、施策や事業を実施し、成果があらわれるため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)環境基本計画(改定)は、市民、事業者、市との協働を計画の中で位置づけており、「みたか環境活動推進会議」を中心に推進していく。
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	みたか環境活動推進会議は、活発な議論等があり4回の予定のところ6回開催された。平成20年度事業計画として環境ミュージカル、環境学習事業の実施やニュースレターの作成等行うことを決定した。 環境基本計画については、ほぼ順調に進捗している。環境施策推進会議も2回開催した。また、地球温暖化対策実行計画は、平成18年度に再び増加した。調布市分のごみ搬入と廃プラスチックごみの焼却が主要因である。 ISO14001と連携を図り、温暖化対策の調査結果をISOの調査に活用できるようにした。(実施は、平成20年度)平成20年度に運用される簡易版EMSにおいても、温暖化対策の調査結果を活用する。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 417	事業名	コミュニティビジネスの支援	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象事業名	コミュニティビジネスの支援	部課名	生活環境部 生活経済課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	商工労政係	内線	2542
計画事業名	NPO活動・コミュニティ・ビジネスの支援	歳出科目	款 7. 商工費	項 1. 商工費	目 1. 商工振興費
関連計画	三鷹市産業振興計画2010	一般会計	事項 7. コミュニティビジネス等支援事業費		
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入				

多様な地域産業の創出と雇用の拡大を図るため、平成18年7月に三鷹産業プラザ地下1階にオープンしたコミュニティビジネスサロンにおいて、多様なビジネスの支援を行う。

コミュニティビジネスサロンの運営委託先である株式会社三鷹を通じて、同サロンの主たる事業(事業者間の交流・情報提供・起業に対する相談等)やレンタルデスク・レンタルボックスの提供等の事業を充実させるとともに、三鷹ネットワーク大学等と連携を図りながらセミナー・シンポジウム等を開催する。また、ビジネスプランコンテストにおいてコミュニティビジネスを顕彰する。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
平成18年度の事業を通じて把握した利用者のニーズを踏まえつつ、三鷹ネットワーク大学や市民協働センター等との連携を深めながら、事業の推進を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
各種相談事業・情報提供のサービスを行うとともに、セミナーや交流会等を開催する。ビジネスプランコンテストの中で、コミュニティビジネスを顕彰する。また、起業にあたり事業所の開設準備期間に対応するため、レンタルデスク事業や会議室の貸し出し等を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
各種相談事業や情報提供サービスの利用数700件を目標とする。また、セミナーや交流会等を15回以上開催し、参加者150人以上(10人/1回)を目指すこととする。これらの事業により、利用者が市内において起業されることを目標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H 1 7 年度	H 1 8 年度	H 1 9 年度目標	H 1 9 年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		サロンを7月に開設 セミナーを開催 相談・情報提供業務を実施 レンタルデスク及びレンタルボックスの貸し出し	サロンの運営 セミナーや交流会等を開催 相談・情報提供業務を実施 レンタルデスク及びレンタルボックスの貸し出し ビジネスプランコンテストにおいてコミュニティビジネスを顕彰	サロンの運営 セミナーや交流会等を開催 相談・情報提供業務を実施 レンタルデスク及びレンタルボックスの貸し出し ビジネスプランコンテストにてコミュニティビジネスを顕彰
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		サロンを7月に開設、 利用者は延べ3,772人 セミナー開催12回 相談・情報提供538件	サロンを運営し、視察者等を 除く利用者延べ3,200人 セミナーや交流会等の開催 15回 相談・情報提供700件 サロン利用者の市内起業	サロンを運営し、視察者等を 除く利用者延べ3,956人 セミナー等の開催12回 相談・情報提供490件 サロン利用者の市内起業実績NPO1件、個人1件
予算額(千円)			8,400	8,400
決算額(千円)				8,400
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画									ビジネスプランコンテストにおいてコミュニティビジネスを顕彰				
結果									ビジネスプランコンテストにおいてコミュニティビジネスを顕彰				

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 417	事業名	コミュニティビジネスの支援	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	---------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
7月までのサロン利用者数(視察者を除く)は1,197人となり、ペースは計画を上回ったが各種相談事業や情報提供サービスの利用数は計画のペースを下回り165件となっている。セミナーは4回開催し、1回あたり20人(計画比増)の参加が得られている。次年度は、今年度の利用状況を踏まえつつ一層のPRに注力するとともに、ニーズに応じて事業内容の改善を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成19年度と同等の事業展開を実施するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 起業の準備期間を終え、実際に起業する利用者が増加すると想定されるため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 本事業は、まちづくり三鷹に委託しており、今後も有効に事業を実施するには、同社のようにコミュニティビジネスに関して情報等を持つ団体を起用することが不可欠であるため。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	セミナー等の開催やビジネスプランコンテストにおけるコミュニティビジネスの顕彰等の事業の充実により、本事業の利用者は、初年度である前年度を上回った。また、当事業の利用者やコミュニティビジネス賞の受賞者が市内で起業されるなど、当事業の成果がより具体的なものとなった。 次年度についても、利用者ニーズに応えるために事業内容の一層の充実を図りながら、ビジネスの立ち上げにいたる事例数増を目指す。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 418	事業名	後継者・人財育成事業の推進	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象事業名	後継者・人財育成事業の推進			部課名	生活環境部 生活経済課		
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	商工労政係	内線	2542
計画事業名	後継者の育成及び後継者育成セミナーの実施			歳出科目	款 7. 商工費	項 1. 商工費	目 1. 商工振興費
関連計画	三鷹市産業振興計画2010			一般会計	事項 5. 後継者育成事業費		
				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 今後の三鷹市のものづくり産業や商業等を担う人財を育成するため、セミナーの開催や異業種交流の機会を創出する。

概要 市が独自に開催するセミナーの他に、引き続き三鷹ネットワーク大学と連携して後継者育成セミナーを開催する。また、三鷹商工会が企画するシナジースキーム事業の一つであり、事業者の経営計画の作成から実行までをサポートする「人財育成事業」への支援を行う。

始期 8 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入) 引き続き後継者の育成につながるセミナーを三鷹ネットワーク大学と連携して開催する。また、平成19年度から三鷹商工会が企画する「人財育成事業」においてシナジースキーム推進委員会に参加し経営計画のサポートを行うとともに、より効果的な補助のあり方等を検討し、後継者・人財育成事業の推進を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明 後継者育成セミナーを市が単独で2回開催するとともに、三鷹ネットワーク大学と連携して4回程度実施する。また、三鷹商工会の「人財育成事業」を支援する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明 市が独自で開催するセミナーと三鷹ネットワーク大学と連携で開催するセミナーへの、参加者は延べ60人(10人/回)を目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・市独自セミナー等開催 ・三鷹ネットワーク大学連携セミナー開催	・市独自セミナー開催 ・三鷹ネットワーク大学連携セミナー開催	・市独自セミナー開催 ・三鷹ネットワーク大学連携セミナー開催 ・商工会のシナジースキーム推進委員として「人財育成事業」をサポート	・市主催セミナー開催 ・三鷹ネットワーク大学連携セミナー開催 ・商工会のシナジースキーム推進委員として「人財育成事業」をサポート
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	市独自セミナー等開催4回 三鷹ネットワーク大学連携セミナー3回 延べ参加人数63人	市独自セミナー開催2回 三鷹ネットワーク大学連携セミナー6回 延べ参加人数58人	市独自セミナー等開催2回 三鷹ネットワーク大学連携セミナー4回 延べ参加人数60人	市主催セミナー等開催2回 ネットワーク大学連携セミナー3回 延べ参加人数55人(他一般85人) 商工会の人財育成事業である「社長塾」4回と同塾情報交換会9回の開催支援 「社長塾」参加者8事業所
予算額(千円)	193	206	206	206
決算額(千円)				122
執行率(%)				59.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			市独自セミナー	企画	募集	開催		開催				
							三鷹ネットワーク大学との連携セミナー企画・開催					
			商工会のシナジースキーム推進委員として「人財育成事業」をサポート									
結果				市独自セミナー	企画	募集	開催	開催				
			商工会のシナジースキーム推進委員として「人財育成事業」をサポート					三鷹ネットワーク大学との連携セミナー企画				
							社長塾の開催		開催	開催		開催

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 418	事業名	後継者・人財育成事業の推進	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	---------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
市独自セミナーの企画が約1か月遅れておりこれからの開催となるが、当初計画どおり、市独自セミナー、三鷹ネットワーク大学との連携セミナーの開催、商工会の「人財育成事業」への支援を実施する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成19年度と同等回数の市独自セミナーや三鷹ネットワーク大学との連携セミナー等を開催するため。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成19年度と同等数の後継者等の参加者を見込むため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 既に三鷹ネットワーク大学や商工会との協働事業を実施しており、今後も継続する予定のため。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>市主催セミナーや三鷹ネットワーク大学との連携セミナーを計5回開催し、後継者等延べ55人、その他一般85人、合計延べ140人の参加者を得ることができ数値目標を達成することができた。</p> <p>また、セミナー三鷹商工会が企画するシナジースキーム事業の一つとしての「社長塾」には8事業所が参加し、事業者の経営理念の確認や経営計画の作成を行った。計13回開催された「社長塾」及び情報交換会を通じて意見交換の機会が多く用意され、参加者間の異業種交流の場となった。</p> <p>次年度も、引き続き後継者の支援を目的としたセミナーの開催や異業種交流の機会の提供を関係機関と連携しつつ実施する。</p>				
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 419	事業名	消費者セミナーの充実	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------	--------	-------

評価対象事業名	消費者セミナーの充実			部課名	生活環境部 生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第5・3-(2)-	係名	消費生活係	内線	2545		
計画事業名	相談体制・情報提供の充実(消費者相談・啓発事業の推進)			歳出科目	款	7.商工費	項	1.商工費	目	3.消費生活対策費
関連計画				一般会計	事項	4.情報収集提供事業				
補助区分	国	都	市単独							

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 消費者被害の未然防止を図るため、消費者相談員による出前講座の充実や弁護士会との連携によるセミナーの開催など、これまで実施してきた消費者セミナー等の啓発事業を拡充する。

概要 現在実施している消費者セミナー事業である、一般市民を広く対象とした「消費者セミナー」、消費者相談員を地域の集会、事業所、高齢者施設、学校等に派遣するとともに東京都消費生活総合センターと連携して実施する「地域消費者セミナー」、夏休み期間等を活用した「親子消費者セミナー」を充実するとともに、東京三弁護士会等関係機関と連携したセミナーを実施する。

始期 13 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入) 各種セミナーの充実、特に地域消費者セミナーの強化を図るとともに東京三弁護士会と連携したセミナーを開催する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標の説明) 各種セミナーについて総計15回の実施、550人の参加者、80%以上の満足度を目標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明 セミナー開催数は事業の量的充実を示し、参加者数は市民の関心度を示す。また、アンケートによる満足度は質的充実度を示す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む) 東京三弁護士会多摩支部主催事業「悪質商法撃退キャラバン」の後援事業(既実施市町村・立川市、日野市、武蔵野市)。

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	各種消費者セミナーを総計11回開催	各種消費者セミナーを総計11回開催	各種消費者セミナーを総計15回開催	各種消費者セミナーを総計9回開催
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	各種消費者セミナー開催総数11回、総参加者数420人	各種消費者セミナー開催総数11回、総参加者数393人	各種消費者セミナー開催総数15回、総参加者数550人、満足度80%以上	各種消費者セミナー開催総数9回、総参加者数343人、満足度80%以上
予算額(千円)	412	398	366	366
決算額(千円)	310	216		114
執行率(%)	75.2%	54.3%		31.1%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			消費者セミナー【成年後見制度セミナー(2回)】6月2、9日	親子消費者セミナー7月26日	親子消費者セミナー8月上旬			東京三弁護士会関連啓発事業11月10日				
結果		地域消費者セミナー5月23日	消費者セミナー【成年後見制度セミナー(2回)】6月2、9日	親子消費者セミナー7月26日	親子消費者セミナー8月1日			東京三弁護士会セミナー11月10日 地域消費セミナー11月9日	消費者セミナー(消費者セミナー重曹クエン酸エコ清掃)12月6日			地域消費者セミナー3月24日

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 419	事業名	消費者セミナーの充実	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
消費者相談員を地域の集会、事業所、高齢者施設、学校等に派遣する。「地域消費者セミナー」の実施については、積極的にセミナー実施の受け入れ拡大(セミナーの拡充)を行う必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 消費者相談員による出前講座の充実を図るため、コストは現状を維持する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成20年度は、セミナー開催数および参加者数の増加(概ね前年度比10%増)を見込むため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 相談員を活用している今の状態が、委託等行うよりも効率的・経済的に優れているため。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	進捗状況としては、消費者相談員を派遣する「地域消費者セミナー」については、三鷹市社会福祉協議会所管の「ほのぼののネット員」(全市域28地区)のセミナー受講が一巡したことに伴い、新規のセミナー開催回数の減少が見られた。また、東京三弁護士会多摩支部主催の「悪質商法撃退キャラバン」(三鷹市後援事業)については、当日の天候不順(雨天)により、定員100人を下回る結果(40人)となった。ただし、効率性・経済性に関しては、悪質商法撃退キャラバンについては、当初予算を組まない形態で対応し、最小事務費のみで実施されている。また、地域消費者セミナーについても、消費者相談員の派遣は相談業務の一環として行っているため、新たな支出を伴わず事業展開している。今後も積極的かつ、継続的なセミナー開催により消費者被害防止活動の充実・拡充に努めることとしたい。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 420	事業名	事業者雇用環境調査の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------	--------	-------

評価対象事業名	事業者雇用環境調査の実施			部課名	生活環境部 生活経済課		
基本計画掲載	あり	なし	体系	係名	商工労政係	内線	2542
計画事業名	雇用・就業状況等調査の実施			歳出科目	款 5. 労働費	項 1. 労働費	目 1. 労働諸費
関連計画	三鷹市産業振興計画2010			一般会計	事項 13. 事業者雇用環境等調査関係費		
補助区分	国	都	市単独				

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市内事業所を対象に雇用ニーズに関する調査を実施し、高齢者や障がい者等の就業機会の拡大を図るとともに労働行政の資料とする。

概要 市内事業所を対象に高齢者・障がい者等の雇用ニーズ等に関する調査票の送付及び回収を行い、収集した求人関連情報をわくわくサポート三鷹や障がい者就労支援センター等の関係機関へ提供し、もって高齢者や障がい者等の就業機会の拡大を図る。

始期 19 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人または 時間
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
高齢者や障がい者の求人ニーズ等に関する調査票を、市内事業所約250社に送付し、回収を行い、収集した求人関連情報をわくわくサポート三鷹や障がい者就労支援センター等の関係機関へ提供する。
報告書を作成する。

今年度の活動指標(成果の指標)の説明
50人の高齢者や障がい者等の求人を得ることを目標とする。
報告書を作成する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			市内事業所約250社へ調査票送付・回収 求人関連情報を関連機関へ提供 報告書作成	30人以上の市内事業所283社へ調査票送付、223社回収。 希望する事業所に対し、「わくわくサポート三鷹」と「かけはし」が事業説明を実施 報告書作成
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			報告書作成 高齢者や障がい者等50人の求人の獲得	報告書作成 高齢者77人の求人を獲得し2人が就職 障がい者雇用の可能性を5事業所が示し、職場実習受入れ可能性を1事業所が示した
予算額(千円)			700	700
決算額(千円)				700
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				○調査設計		○調査委託契約書締結	○調査実施			○調査結果集計			○報告書作成
結果			○調査設計				○調査委託契約書締結	○調査実施	○求人関連情報を就職支援関連機関に提供	○調査結果集計	○関連機関が事業所訪問等を通じて情報収集	○就職実績	○報告書作成

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 420	事業名	事業者雇用環境調査の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
現在、調査委託仕様書を作成中であり、当初計画のとおり高齢者及び障がい者の雇用ニーズ等の調査を実施し、収集した情報をわくわくサポート三鷹や障がい者就労支援センター等の関係機関へ提供する。次年度は、同様の調査を今年度対象とならなかった事業所に対して実施する。また、調査内容の範囲を広げることを検討する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成19年度と同等規模の調査を行うため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成19年度と同様に雇用ニーズを確認するとともに、来年度は調査内容の範囲を広げ、男女平等など就業環境の調査を加えることを検討するため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 平成19年度から就職関連情報収集に関してノウハウを持つNPOへ調査委託を行う事業であり、今後も継続する予定のため。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	<p>当事業の調査開始時期が当初計画に比べ1か月ほど遅れたものの、市内事業所223社から回答を得ることができ(回収率91%、有効回答率79%)、高齢者と障がい者の雇用環境等の状況を表す報告書を作成した。また、調査内容を迅速に活用することにより、高齢者や障がい者の獲得求人目標「50人」を上回るとともに就職実績をあげることができた。調査実施及び報告書作成は市内NPOと連携したこと、求人情報の獲得や就職実績は「わくわくサポート三鷹」「かけはし」と連携したこと等、市内関連機関と協働することにより達成度の高い事業を実施することができた。</p> <p>平成20年度は、平成19年度に比べ規模の小さい事業所(事業従事者30人未満)を対象に、引き続き求人の獲得を目指す等、実効性の高い調査を行う。また、男女平等などの就業環境の調査を加えることを検討する。</p>	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 421	事業名	吉村昭顕彰事業の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------	--------	-------

評価対象事業名	吉村昭顕彰事業の実施			部課名	生活環境部 コミュニティ文化室							
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第3・3	係名	内線	2517					
計画事業名	芸術文化活動の振興			歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	文化費		
関連計画				一般会計	事項	11. 吉村昭顕彰事業費						
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入											
目的	太宰治賞の復活など、市の文化行政の発展に寄与された吉村昭の文学資料や写真等をまとめ展示会を行うとともに、文学講演会を開催し、吉村昭氏の功績を顕彰するとともに広く市民へ周知する。											
概要	市と教育委員会と連携し、吉村氏より寄贈された「黒船」の原稿他、著書、愛用品、写真などの展示会の開催、及び文学講演会の開催。											
始期	19	年度から	終期	19	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5 人 または		時間			
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明												
展示会の開催:10月17日～27日(10日間)(芸術文化センター 美術創作展示室) 文学講演会:10月26日(芸術文化センター「星のホール」)												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明												
チラシ・市広報・ホームページ等により、多くの市民へ周知する。 展示会入場者数:800人 文学講演会:230人												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標		H19年度達成							
活動指標(事業・活動の内容・量)			展示会の開催 文学講演会の開催		・展示会「吉村昭文学回顧展」の開催 ・追悼対談の開催							
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			展示会入場者数:800人 文学講演会:230人		「吉村昭文学回顧展」入場者数:1,102人 追悼対談:197人							
予算額(千円)			3,429		3,429							
決算額(千円)					3,259							
執行率(%)					95.0%							
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			委託契約 審査委員会設置 プロポーザルによる業者決定・契約				展示企画他準備作業	10/17～27展示会 10/26文学講演会				
結果			委託契約 審査委員会設置 プロポーザルによる業者決定・契約				展示企画他準備作業	10/17～27展示会 10/26文学講演会				
当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)												

事業NO. 421	事業名	吉村昭顕彰事業の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
事業の実施にあたりプロポーザルを実施し、展示企画運営業務を助言者を含め、密に連携を取りながら進めている。また、ご遺族等の協力を得て資料の選定等進めているが、膨大な資料のため、選択・リストアップに時間を要した。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> - 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	市と教育委員会の連携による「吉村昭文学回顧展」を開催するため、プロポーザルによる展示の企画運営業務の事業者を選定し、ご遺族や関係者の協力を得て充実した展示ができた。追悼対談も含め吉村氏の功績を広く市民へ周知することができた。				
審 査 会 評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
(特記意見)						